



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 弘

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,162	5.2	206	10.6	272	8.3	181	13.5
29年12月期第2四半期	2,056	10.1	186	140.9	251	106.8	160	106.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	94.65	
29年12月期第2四半期	83.36	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	5,042	4,147	82.2	2,160.10
29年12月期	4,954	4,067	82.1	2,118.61

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 4,147百万円 29年12月期 4,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		30.00	30.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	9.2	400	12.6	470	7.8	280	3.1	145.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	1,920,000 株	29年12月期	1,920,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	78 株	29年12月期	78 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	1,919,922 株	29年12月期2Q	1,919,922 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、個人消費にも上昇の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念や地政学的リスク等により、先行きに対する不透明感は続いております。

当社が属する出版業界におきましては、近年のスマートフォン等の情報端末の普及、情報伝達手段の多様化によるライフスタイルの変化に大きく影響を受けており、紙出版の雑誌、書籍の売上が連続して減少し、市場は緩やかに縮小しております。一方、電子出版は紙出版と比較して規模は小さいものの売上が増加しており、電子書籍・雑誌・コミックの定額制読み放題サービスなど新たなサービスも拡大しております。

このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等のWEBサイトの運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたコンテンツ展開を軸として事業を運営してまいりました。また、当期の経営戦略として、「オズのプレミアム予約」シリーズの予約可能施設の拡充と新商品の開発、書籍・電子書籍の発行点数の増加及び新規ジャンルの開拓等に注力し、事業規模の拡大を推進しております。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は21億62百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億6百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は2億72百万円（前年同期比8.3%増）、四半期純利益は1億81百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、「オズモール」（会員数：300万人）の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。送客手数料売上につきましては、予約可能施設の拡充などの施策が奏功し、前年同期と比較して増加いたしました。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアを展開しております。雑誌の販売売上は、「オズマガジン」の売上が堅調に推移いたしました。広告売上につきましては、雑誌の発行点数と企画受注物が減少したことにより、前年同期と比較して減少いたしました。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は14億48百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は98百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：89万人）と20代から40代の女性向けの小説サイト「Berry's cafe」（会員数：67万人）を運営しております。

当第2四半期累計期間は、紙・電子書籍の発行点数を戦略的に増加させたこと、大人向け恋愛小説レーベル「ベリーズ文庫」の作品を原作とした電子コミックの売上が堅調に推移したことなどにより、書籍の販売売上は前年同期と比較して増加いたしました。また、本年2月より新たな取組みとして、電子コミックで人気の作品を紙コミックとして継続的に出版しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は7億14百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ88百万円増加し、50億42百万円となりました。

流動資産は、売掛金が1億58百万円減少した一方で、現金及び預金が3億32百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ1億98百万円増加し、38億42百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると1億9百万円減少し、12億円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ8百万円増加し、8億95百万円となりました。流動負債は、買掛金が18百万円、未払消費税が18百万円増加した一方で、未払金が14百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると25百万円増加し、6億76百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると16百万円減少し、2億19百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ79百万円増加し、41億47百万円となりました。これは、利益剰余金が1億24百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が44百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ3億32百万円増加し、11億87百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払63百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益2億62百万円、減価償却費69百万円、売上債権の減少1億58百万円等により、4億23百万円の資金を獲得(前年同四半期は4億42百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等により33百万円の資金を使用(前年同四半期は1億53百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により57百万円の資金を使用(前年同四半期は57百万円の資金を使用)いたしました。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、平成30年2月13日発表の「平成29年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,486	1,187,419
売掛金	1,521,592	1,362,633
製品	48,396	50,819
仕掛品	50,052	54,993
前払費用	23,995	32,799
繰延税金資産	49,346	43,554
関係会社預け金	1,200,000	1,200,000
その他	128	380
返品債権特別勘定	△100,880	△89,541
貸倒引当金	△3,076	△915
流動資産合計	3,644,041	3,842,142
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	11,810	10,913
工具、器具及び備品(純額)	17,561	13,889
有形固定資産合計	29,372	24,802
無形固定資産		
商標権	2,082	1,879
ソフトウェア	424,994	377,685
ソフトウェア仮勘定	5,909	9,865
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	435,362	391,806
投資その他の資産		
親会社株式	638,970	585,036
投資有価証券	88,382	78,210
差入保証金	92,424	92,524
破産更生債権等	1,403	1,403
前払年金費用	4,562	6,803
その他	21,579	21,579
貸倒引当金	△1,403	△1,403
投資その他の資産合計	845,919	784,155
固定資産合計	1,310,654	1,200,763
資産合計	4,954,695	5,042,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,798	211,182
未払金	46,508	31,983
未払費用	22,814	26,521
未払法人税等	68,492	75,216
未払事業所税	3,804	1,929
未払消費税等	11,996	30,826
前受金	22,072	11,487
預り金	41,717	49,793
賞与引当金	20,300	21,800
返品調整引当金	184,319	196,046
ポイント引当金	36,320	19,365
流動負債合計	651,143	676,153
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,100	54,300
繰延税金負債	184,881	165,221
固定負債合計	235,981	219,521
負債合計	887,124	895,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,532,569	2,656,700
自己株式	△189	△189
株主資本合計	3,609,379	3,733,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,191	413,720
評価・換算差額等合計	458,191	413,720
純資産合計	4,067,571	4,147,231
負債純資産合計	4,954,695	5,042,906

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,056,470	2,162,628
売上原価	1,304,168	1,422,548
売上総利益	752,301	740,079
返品調整引当金戻入額	180,514	184,319
返品調整引当金繰入額	167,963	196,046
差引売上総利益	764,852	728,353
販売費及び一般管理費	577,940	521,702
営業利益	186,912	206,650
営業外収益		
受取利息	1,988	2,979
受取配当金	56,431	56,703
雑収入	6,524	4,685
貸倒引当金戻入額	-	1,871
営業外収益合計	64,944	66,239
営業外費用		
雑損失	-	61
営業外費用合計	-	61
経常利益	251,856	272,828
特別損失		
固定資産除却損	31,943	10,735
特別損失合計	31,943	10,735
税引前四半期純利益	219,913	262,092
法人税、住民税及び事業税	63,853	74,597
法人税等調整額	△3,989	5,767
法人税等合計	59,863	80,364
四半期純利益	160,049	181,728

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	219,913	262,092
減価償却費	70,164	69,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	955	△2,160
固定資産除却損	31,943	10,735
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,200	3,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,900	1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	929	-
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△22,920	△11,339
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12,551	11,726
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,156	△16,954
受取利息及び受取配当金	△58,419	△59,682
売上債権の増減額(△は増加)	262,288	158,959
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,403	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,934	△7,364
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,700	△11,297
仕入債務の増減額(△は減少)	19,621	18,384
未払金の増減額(△は減少)	11,377	△14,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,318	18,830
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,598	△676
その他	3,279	△4,789
小計	468,879	426,938
利息及び配当金の受取額	58,419	59,682
法人税等の支払額	△84,734	△63,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,564	423,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,231	△404
無形固定資産の取得による支出	△141,202	△32,499
差入保証金の差入による支出	-	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,434	△33,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57,454	△57,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,454	△57,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,675	332,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,527	854,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,203	1,187,419

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,554	554,915	2,056,470	—	2,056,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,501,554	554,915	2,056,470	—	2,056,470
セグメント利益	116,488	115,278	231,766	△44,854	186,912

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	1,448,398	714,230	2,162,628	—	2,162,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,448,398	714,230	2,162,628	—	2,162,628
セグメント利益	98,938	153,441	252,380	△45,730	206,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。